

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年11月14日

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社（コード番号： 3788 東証マザーズ）

（URL <http://www.gmo-hs.com/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 青山 満

TEL：（03）6415-6100

責任者役職・氏名 深山智房

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結（新規）1社
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	4,147	24.6	1,037	35.1	1,044	36.8	629	31.8
17年12月期第3四半期	3,326	—	768	—	763	—	477	—
（参考）17年12月期	4,558		1,017		969		592	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	5,473	13	5,386	52
17年12月期第3四半期	8,863	17	—	—
（参考）17年12月期	10,318	49	10,309	20

（注）①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

②平成17年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、平成17年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

③平成18年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

なお、平成18年12月期第3四半期の1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、当該株式分割後の株式数により算出しております。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間のわが国経済環境は、原油高の高騰という不安要因があるものの企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな景気回復基調を継続いたしました。

当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、日常生活に必要な社会基盤（インフラ）にまで発展し、SNS（※1）への参加やブログ（※2）の公開等、国民生活へより深く浸透する一方、個人情報の流出、フィッシング詐欺等の危険が増し、インターネット上の情報セキュリティへの関心、ネットの安全性に対する要求が高まっております。

このような事業環境の中、当社グループは「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念の下、サービス品質の向上、お客様のニーズに合わせた新サービスの開発及びサービス提供を行い、ホスティングサービス事業・セキュリティサービス事業ともに順調に契約数を伸ばしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、売上高が4,147,552千円、営業利益は1,037,898千円、経常利益は1,044,812千円、四半期純利益は629,527千円となりました。

※1 SNSとは、Social Networking Service（ソーシャルネットワーキングサービス）のことで、友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場所を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて新たに人間関係を構築する場を提供する、会員制のサービスのこと。（出典：IT用語辞典）

※2 ブログとは、日々更新される日記的なWEBサイトの総称（出典：IT用語辞典）

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

（ホスティングサービス事業）

ブロードバンド化による通信速度の向上、パソコンの処理能力の向上、サービスの多様化・低廉化を受けて、インターネットがますます便利になり、個人の利用においては、ブログ等の多様なコンテンツが増え、「Web2.0」といった新しいトレンドが生まれました。他方、企業の利用においては、企業収益の改善に伴い設備投資が増加したこと及び個人情報流出への懸念といった情報セキュリティに対する意識の向上、さらにJ-SOX法に向けての内部統制の確立・業務整備の必要性に迫られるという事業環境にありました。

このような「サービス利用の多様化」「ニーズの幅の広がり」という事業環境のもと、当第3四半期連結会計期間においては、ネットショップ構築のためのアプリケーション「MakeShop」（ホスティングブランド<アイル>）及び、ブログ・ソフトウェアの「Movable Type」（ホスティングブランド<ラピッドサイト>）が好調であったほか、企業向けの社内情報共有の効率化を図る、コミュニケーションツールのイントラブログ「BROADNETBOXERホスティング」（ホスティングブランド<ラピッドサイト>）等ホスティングサービスと各種アプリケーションをワンストップで提供するサービスが好評を得ております。同様に「サービス利用の多様化」「ニーズの幅の広がり」を受けて、高価格帯のVPS（※3）【Xen】（ホスティングブランド<YMC>）や専用サーバーホスティングの利用が大きく契約数を伸ばしております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のホスティングサービスの売上高は3,760,769千円（前年同期比20.9%増）、ホスティングサービス累計契約件数は、約13万7千件となりました。

なお、平成18年10月に連結子会社であるWEBKEEPERS, Inc. は、専用サーバーホスティングサービスと提案型営業による各種ソリューション販売に優れるMegafactory, Inc.（本社：米国カリフォルニア州）と合併いたしました。この合併により米国をはじめとする世界市場へ向けたホスティングサービスの展開を強化してまいります。

※3 VPSとはVirtual Private Serverのことで仮想専用サーバーともいう。ホスティングサービスの品目の一つで共用サーバーながら仮想的に専用サーバーと同等の機能を提供するサービス（出典：IT用語辞典）

（セキュリティサービス事業）

セキュリティサービス事業（電子証明書発行サービス）におきましても、上述のような良好な市場環境にありましたが一方で、平成18年5月に米国ベリサイン・インクによる米国ジオトラストインク買収契約の基本合意が発表され、平成18年9月に買収完了が報じられました。しかしながら、米国ジオトラストインクの日本・韓国・台湾・シンガポール等における総販売代理店である、当社連結子会社の日本ジオトラスト株式会社（当社グループのセキュリティサービス事業を担当）の業績に対する影響は特になく、日本ジオトラスト株式会社は、電子証明書発行サービス市場において、順調に契約数を伸ばしました。

また、営業基盤を強化する為、平成18年8月に欧州における米国ジオトラストインクの主要な販売代理店であるCertification Services Ltd.（本社 英国 以下CSL）の全株式を取得し、第4四半期連結会計期間にあたる平成18年10月にCSLにより、Ubizen NVグループで欧州を中心とした電子証明書の発行ビジネスを行っているGlobal Sign NV（本社 ベルギー）の全株式を取得しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のセキュリティサービスの売上高は362,061千円（前年同期比83.2%増）となりました。

なお、将来におけるジオトラストブランドの販売契約については、米国ジオトラストインクと協議中であります。

（その他サービス事業）

その他サービス事業におきましては、サーバーアプリケーションサービスをホスティングサービス事業と組み合わせて販売しました。

また、連結子会社のSWsoft Japan株式会社において、SWsoft, Inc. が提供するサーバーアプリケーション等を日本で独占的に販売する基本契約を締結し、サービスの日本語化を含めた日本向けサービス開発での協業、サービス販売での連携を進めて、一定の成果をあげることができましたが、並行輸入業者が横行しており、独占販売権が侵害され、お客様へ責任ある万全なサービス提供が困難な状況に陥ったと判断いたしました。よって平成18年7月にSWsoft, Inc. とSWsoft Japan株式会社との独占販売契約を解消し、新たに当社とSWsoft, Inc. がパートナー契約（SWsoft, Inc. が提供するサーバーアプリケーションサービス等を当社が利用し、当社サービスに組み込んで提供することの基本契約）を締結し、ホスティングサービスを利用されているお客様に対してサーバーアプリケーションサービスを販売することに経営資源を集中いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のその他サービス事業の売上高は24,722千円（前年同期比20.4%増）となりました。

なお、SWsoft Japan株式会社の社名をH&S Japan株式会社に変更いたしました。

当第3四半期連結会計期間以降、その他サービス事業については、ホスティングサービス事業の中に統合いたします。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第3四半期	5,051	3,221	62.4	27,257	37
17年12月期第3四半期	3,059	1,628	53.2	29,169	05
(参考) 17年12月期	4,322	2,763	63.9	47,661	70

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	865	△1,033	△129	2,853
17年12月期第3四半期	459	△454	△174	1,907
(参考) 17年12月期	872	△547	751	3,151

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ1,992,765千円増加し、5,051,844千円となりました。主な増加要因は、上場時の増資による現金預金の増加及び好調な業績を受けての利益剰余金、前受金の増加によるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ412,179千円増加し、1,830,124千円となりました。主な増加要因は好調な業績を受けての前受金の増加によるものです。前受金とは、直販・取次代理店においてサービスの契約をする際、お客様に契約料金を事前にお支払いしていただき毎月の利用料金として売上計上するものです。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ1,593,066千円増加し、3,221,720千円となりました。主な増加要因は、上場時の増資による資本・資本準備金の増加、好調な業績を反映した利益剰余金の増加等によるものです。

④キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べて297,557千円減少し、2,853,765千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、865,333千円となりました。これは主に法人税等の支払額が411,973千円あったものの、好調な業績を反映して税金等調整前四半期純利益が1,060,031千円計上されたこと及び前受金が171,288千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は1,033,188千円となりました。これは主に、新規に連結子会社となるCertification Services Ltd.の取得による支出548,854千円、株式会社アイアイティーヴィーの事業譲受による支出150,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は129,714千円となりました。これは主に連結子会社である日本ジオトラス株式会社への増資に伴う少数株主からの払込による資金の流入が74,800千円あったものの、配当金の支払額が216,504千円あったことによるものです。

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日 ～ 平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,500	1,300	760

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 6,565円30銭

（注）平成18年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

なお、平成18年12月期第3四半期の1株当たり純資産は、当該株式分割後の当第3四半期末発行済株式数115,760株により算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

インターネットの利便性が増し、インターネットが日常化し、利用用途の多様化が進むとともに、インターネットの情報セキュリティ（ネットの安全性）に対するニーズが高まっています。このような良好な市場環境に加えて、以下の施策により今後も業績は順調に推移すると予想されます。

＜今後の施策＞

- ① 日本市場だけでなく世界市場に視野を向けての展開
- ② 規模の利益を追求し、お客様満足を高めるための再販代理店様との関係強化
- ③ お客様のサービスニーズに応えるための商品開発体制の強化

＜通期業績予想に対する当第3四半期連結業績の進捗率＞

売上高4,147百万円（進捗率75.4%） 経常利益1,044百万円（進捗率80.3%） 当期純利益629百万円（進捗率82.8%）

平成18年12月期の業績予想は、第4四半期のホスティング・セキュリティサービス両事業の業績、新たに合併及び株式取得により増加した当社グループ会社の業績の推移をみつつ鋭意精査する所存であり、平成18年2月14日発表いたしました通期業績予想を据え置かせていただきます。

（参考情報）ホスティングサービス契約累計数の推移（件数）

	平成17年 第3四半期末	平成17年 第4四半期末	平成18年 第1四半期末	平成18年 第2四半期末	平成18年 第3四半期末
共用ホスティング サービス	45,973	47,420	48,748	50,528	51,932
仮想専用ホスティング サービス（VPS）	2,280	2,438	2,585	2,846	3,128
専用ホスティング サービス	1,835	2,078	2,306	2,647	2,875
OEM	78,847	79,427	79,910	79,997	79,559
計	128,935	131,363	133,549	136,018	137,494

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	1,947,807		2,893,765		3,191,323		
2 売掛金		302,167		331,177		305,784		
3 その他		199,421		409,020		174,488		
貸倒引当金		△11,684		△3,596		△12,247		
流動資産合計		2,437,710	79.7	3,630,366	71.9	3,659,348	84.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2							
(1) 建物		439		926		1,140		
(2) 工具、器具及び備品		121,428		223,025		151,758		
有形固定資産合計		121,867	4.0	223,952	4.4	152,899	3.5	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		—		200,324		145,783		
(2) 連結調整勘定		279,968		—		263,199		
(3) のれん		—		914,652		—		
(4) その他		126,422		3,451		6,606		
無形固定資産合計		406,390	13.3	1,118,429	22.1	415,590	9.6	
3 投資その他の資産		93,110	3.0	79,096	1.6	94,165	2.2	
固定資産合計		621,368	20.3	1,421,477	28.1	662,654	15.3	
資産合計		3,059,079	100.0	5,051,844	100.0	4,322,002	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		41,094		60,712		50,057		
2 未払金		210,613		254,130		210,658		
3 前受金		949,584		1,159,128		987,840		
4 未払法人税等		112,272		261,104		215,419		
5 その他		100,801		94,242		83,208		
流動負債合計		1,414,367	46.3	1,829,318	36.2	1,547,182	35.8	
II 固定負債								
1 その他		3,577		806		2,620		
固定負債合計		3,577	0.1	806	0.0	2,620	0.1	
負債合計		1,417,944	46.4	1,830,124	36.2	1,549,803	35.9	
少数株主持分		12,480	0.4	—		8,516	0.2	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	513,570	16.8	—	—	896,070	20.7
II	資本剰余金	347,506	11.3	—	—	984,818	22.8
III	利益剰余金	765,009	25.0	—	—	880,331	20.4
IV	その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	247	0.0
V	為替換算調整勘定	2,568	0.1	—	—	2,216	0.0
	資本合計	1,628,653	53.2	—	—	2,763,683	63.9
	負債、少数株主持分及び資本合計	3,059,079	100.0	—	—	4,322,002	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	902,065	17.9	—	—
2	資本剰余金	—	—	990,813	19.6	—	—
3	利益剰余金	—	—	1,260,985	25.0	—	—
	株主資本合計	—	—	3,153,864	62.5	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	—	—	217	0.0	—	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	△458	0.0	—	—
3	為替換算調整勘定	—	—	1,690	0.0	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	1,449	0.0	—	—
III	少数株主持分	—	—	66,406	1.3	—	—
	純資産合計	—	—	3,221,720	63.8	—	—
	負債純資産合計	—	—	5,051,844	100.0	—	—

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,326,983	100.0		4,147,552	100.0		4,558,324	100.0
II 売上原価			1,230,259	37.0		1,525,035	36.8		1,708,168	37.5
売上総利益			2,096,723	63.0		2,622,516	63.2		2,850,155	62.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,328,220	39.9		1,584,618	38.2		1,832,622	40.2
営業利益			768,502	23.1		1,037,898	25.0		1,017,533	22.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		47			4,175			59		
2 為替差益		—			1,575			—		
3 雇用奨励金		3,100			1,700			3,100		
4 その他		792	3,940	0.1	782	8,233	0.2	456	3,616	0.1
V 営業外費用										
1 創立費償却		2,434			—			2,434		
2 新株発行費		—			—			19,567		
3 株式公開関連費用		—			—			23,571		
4 M&A関連費用		5,500			1,200			5,500		
5 為替差損		813			—			260		
6 その他		4	8,752	0.2	118	1,318	0.0	8	51,341	1.1
経常利益			763,689	23.0		1,044,812	25.2		969,807	21.3
VI 特別利益										
1 償却債権取立益		139			—			139		
2 持分変動損益		2,976			16,133			2,976		
3 貸倒引当金戻入額		—	3,115	0.1	9,391	25,525	0.6	—	3,115	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	1,563			—			1,563		
2 固定資産除却損	※3	11			4,560			13,301		
3 事務所移転費用		—			2,655			995		
4 訴訟和解金		—			3,000			—		
5 その他		—	1,575	0.1	90	10,306	0.2	—	15,860	0.3
税金等調整前四半期 (当期) 純利益			765,230	23.0		1,060,031	25.6		957,063	21.0
法人税、住民税及び 事業税		279,572			422,340			379,464		
法人税等調整額		12,416	291,988	8.8	7,381	429,722	10.4	△6,992	372,471	8.2
少数株主損益			3,782	0.1		△781	0.0		7,754	0.2
四半期(当期) 純利益			477,024	14.3		629,527	15.2		592,346	13.0

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			169,409		169,409
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		16,445		637,312	
2. 新株予約権行使に伴う新株の 発行		—		16,445	
3. 合併差益		161,651	178,096	161,651	815,409
III 資本剰余金四半期末(期末)残高			347,506		984,818
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			577,891		577,891
II 利益剰余金増加高					
四半期(当期)純利益		477,024	477,024	592,346	592,346
III 利益剰余金減少高					
配当金		265,781		265,781	
役員賞与		24,125	289,907	24,125	289,907
IV 利益剰余金四半期末(期末)残高			765,009		880,331

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	880,331	2,761,219
当第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)	5,995	5,995		11,990
剰余金の配当 (千円)			△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与 (千円)			△31,000	△31,000
当第3四半期純利益 (千円)			629,527	629,527
株主資本以外の項目の当第3四半期連結 会計期間中の変動額（純額） (千円)				
当第3四半期連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	5,995	5,995	380,654	392,644
平成18年9月30日 残高 (千円)	902,065	990,813	1,260,985	3,153,864

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	247	—	2,216	2,463	8,516	2,772,199
当第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行 (千円)						11,990
剰余金の配当 (千円)						△217,873
利益処分による役員賞与 (千円)						△31,000
当第3四半期純利益 (千円)						629,527
株主資本以外の項目の当第3四半期連 結会計期間中の変動額（純額） (千円)	△30	△458	△525	△1,014	57,890	56,876
当第3四半期連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△30	△458	△525	△1,014	57,890	449,520
平成18年9月30日 残高 (千円)	217	△458	1,690	1,449	66,406	3,221,720

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		765,230	1,060,031	957,063
減価償却費		48,983	77,688	76,222
連結調整勘定償却額		34,995	—	51,763
のれん償却額		—	70,658	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4,190	△8,650	4,752
受取利息		△47	△4,175	△59
株式公開関連費用		—	—	23,571
新株発行費		—	—	19,567
為替差損益		1,421	△567	993
固定資産売却損		1,563	—	1,563
固定資産除却損		11	4,560	13,301
持分変動損益		△2,976	△16,133	△2,976
訴訟和解金の支払額		—	3,000	—
売上債権の増加額		△69,025	△24,770	△72,642
前払費用の増減額 (△は減少額)		△23,651	△25,287	9,571
その他流動資産の 増加額		△1,024	△7,908	△3,465
仕入債務の増加額		14,204	10,655	23,167
未払金の増減額 (△は減少額)		610	△3,122	35,905
前受金の増加額		157,364	171,288	195,620
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		—	△4,526	6,773
その他流動負債の増加 額		17,829	4,729	21,224
役員賞与の支払額		△24,125	△31,000	△24,125
小計		925,555	1,276,469	1,337,792
利息及び配当金の 受取額		47	3,837	59
訴訟和解金の支払額		—	△3,000	—
法人税等の支払額		△465,695	△411,973	△465,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		459,907	865,333	872,155

		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得に よる支出		△9,633	—	△9,633
有形固定資産の取得に よる支出		△97,021	△57,313	△143,967
有形固定資産の売却に よる収入		56	—	56
無形固定資産の取得に よる支出		△40,469	△90,699	△87,002
敷金・保証金の増減額 (△は増加)		△27,626	15,692	△27,639
関係会社預け金の預入 による支出		—	△200,000	—
事業譲受による支出		—	△150,000	—
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る支出		△278,233	△549,776	△278,233
その他投資活動による 支出		△1,090	△1,090	△1,090
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△454,019	△1,033,188	△547,510
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収入		32,890	11,990	1,034,685
少数株主からの払込に よる収入		19,240	74,800	19,240
株式公開関連費用の支 払額		—	—	△12,841
配当金の支払額		△226,668	△216,504	△289,248
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△174,538	△129,714	751,835
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△2,075	11	△3,690
V 現金及び現金同等物の増 減額 (△は減少)		△170,726	△297,557	1,072,789
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		1,922,375	3,151,323	1,922,375
VII 合併による現金及び現金 同等物の受入額		156,157	—	156,157
VIII 現金及び現金同等物の四 半期末 (期末) 残高	※	1,907,807	2,853,765	3,151,323

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p> <p>上記のうちSWsoft Japan株式会社については、平成17年3月1日に、マイティーサーバー株式会社は平成17年3月3日に設立し連結子会社となりました。</p> <p>(株)アット・ワイエムシーについては、平成17年2月28日の株式取得に伴い連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、当第3四半期連結会計期間においては、4月1日から9月30日までの6ヶ月間の損益を連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 H&S Japan株式会社 (平成18年8月にSWsoft Japan株式会社を社名変更いたしました。)</p> <p>マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー Certification Services Ltd.</p> <p>上記のうち、Certification Services Ltd.については、平成18年8月25日に日本ジオトラスト(株)が株式を取得し、連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成18年8月31日としているため、当第3四半期連結会計期間においては、9月1日から9月30日までの1ヶ月間の損益を連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p> <p>上記のうちSWsoft Japan株式会社については、平成17年3月1日に、マイティーサーバー株式会社は平成17年3月3日に設立し連結子会社となりました。</p> <p>(株)アット・ワイエムシーについては、平成17年2月28日の株式取得に伴い連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、当連結会計年度においては、4月1日から12月31日までの9ヶ月間の損益を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	——	——
3 連結子会社の四半期決算日(連結決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① ————</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>① 有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他四半期連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,155,771千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(四半期連結貸借対照表) 当第3四半期連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。 なお、前第3四半期連結会計期間において、営業権は、第3四半期連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に4,285千円含まれております。</p> <p>(四半期連結キャッシュフロー計算書) 当第3四半期連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。 なお、前第3四半期連結会計期間において、営業権償却額は、減価償却費に1,428千円含まれております。</p>	

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成17年1月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,055千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,055千円減少しております。</p>

(5) 注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額 119,067千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 158,250千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 119,067千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 187,834千円 給与手当 350,930千円 減価償却費 11,479千円 貸倒引当金繰入額 4,190千円 連結調整勘定償却額 34,995千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 238,625千円 給与手当 422,469千円 減価償却費 19,462千円 貸倒引当金繰入額 1,652千円 のれん償却額 70,658千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 264,024千円 給与手当 468,514千円 減価償却費 17,914千円 貸倒引当金繰入額 5,838千円 連結調整勘定償却額 51,763千円
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりで あります。 工具、器具及び備品 1,563千円	※2 _____	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 ソフトウェア 10,940千円 工具、器具及び備品 2,361千円 13,301千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 工具、器具及び備品 11千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 ソフトウェア 79千円 工具、器具及び備品 4,481千円 4,560千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりで あります。 工具、器具及び備品 1,563千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
普通株式	57,335	58,425	—	115,760
合計	57,335	58,425	—	115,760
自己株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	217,873	3,800	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期末後となるもの
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,947,807千円 預入期間が3ヶ月超の 定期預金 <u>△40,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,907,807千円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,893,765千円 預入期間が3ヶ月超の 定期預金 <u>△40,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,853,765千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,191,323千円 預入期間が3ヶ月超の 定期預金 <u>△40,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,151,323千円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>38,602</td> <td>38,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,869</td> <td>19,869</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>18,733</td> <td>18,733</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	38,602	38,602	減価償却累計額相当額	19,869	19,869	四半期末残高相当額	18,733	18,733	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,289</td> <td>40,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,993</td> <td>25,993</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>14,296</td> <td>14,296</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,289	40,289	減価償却累計額相当額	25,993	25,993	四半期末残高相当額	14,296	14,296	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,602</td> <td>33,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,177</td> <td>17,177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16,425</td> <td>16,425</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,602	33,602	減価償却累計額相当額	17,177	17,177	期末残高相当額	16,425	16,425
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	38,602	38,602																																				
減価償却累計額相当額	19,869	19,869																																				
四半期末残高相当額	18,733	18,733																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	40,289	40,289																																				
減価償却累計額相当額	25,993	25,993																																				
四半期末残高相当額	14,296	14,296																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	33,602	33,602																																				
減価償却累計額相当額	17,177	17,177																																				
期末残高相当額	16,425	16,425																																				
② 未経過リース料四半期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>8,780千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>10,526千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,307千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	8,780千円	一年超	10,526千円	合計	19,307千円	② 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,711千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,758千円	1年超	3,952千円	合計	14,711千円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,500千円	1年超	8,384千円	合計	16,885千円																		
一年以内	8,780千円																																					
一年超	10,526千円																																					
合計	19,307千円																																					
1年内	10,758千円																																					
1年超	3,952千円																																					
合計	14,711千円																																					
1年内	8,500千円																																					
1年超	8,384千円																																					
合計	16,885千円																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,036千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>422千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,951千円	減価償却費相当額	14,036千円	支払利息相当額	422千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,465千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>265千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,766千円	減価償却費相当額	7,465千円	支払利息相当額	265千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>523千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,474千円	減価償却費相当額	16,344千円	支払利息相当額	523千円																		
支払リース料	15,951千円																																					
減価償却費相当額	14,036千円																																					
支払利息相当額	422千円																																					
支払リース料	7,766千円																																					
減価償却費相当額	7,465千円																																					
支払利息相当額	265千円																																					
支払リース料	18,474千円																																					
減価償却費相当額	16,344千円																																					
支払利息相当額	523千円																																					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券

	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場外国株式	9,633

当四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券

	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場外国株式	10,046

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)

時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場外国株式	10,061

(デリバティブ取引関係)

前四半期連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

当四半期連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 29,169円05銭 1株当たり四半期(当期)純利益 8,863円17銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成17年9月9日付けをもって平成17年9月9日最終の株主名簿に記載された株主の所有株数を1株につき5株の割合をもって分割しております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 24,168円36銭 1株当たり当期純利益 10,120円37銭</p>	<p>1株当たり純資産額 27,257円37銭 1株当たり四半期純利益金額 5,473円13銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5,386円52銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当四半期連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当四半期連結会計期間末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前年同四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表において採用していた方法により算定した当四半期連結会計期間の1株当たり純資産額は27,261円33銭であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 47,661円70銭 1株当たり当期純利益金額 10,318円49銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,309円20銭</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益 金額			
四半期(当期)純利益(千円)	477,024	629,527	592,346
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	31,000
(うち利益処分による 役員賞与金)	—	—	31,000
普通株式に係る四半期(当期) 純利益(千円)	477,024	629,527	561,346
期中平均株式数(株)	53,821	115,021	54,402
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,849	49
(うち新株予約権)	(—)	(1,849)	(49)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権 の数231個)。	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
	<p>当社の連結子会社であるCertification Services Ltd. (本社：英国)はGlobalSign NVの発行済全株式を取得することにつき、当社の承認のもと平成18年10月30日の取締役会において決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的 欧州を中心とした電子認証サービスの販売を強化することを目的にGlobalSign NVの株式を取得いたします。</p> <p>2. 取得する会社の概要</p> <p>(1)商号 GlobalSign NV (2)代表者 Stijn Bijmens (3)所在地 ベルギー リューベン州 (4)主な事業内容 電子認証サービスの提供 (5)決算期 12月 (6)発行済株式総数 574,733株 (7)株主構成 Ubizen NV 100.0% (8)当社との関係 資本関係・人的関係・取引関係はありません。 (9)直近事業年度の業績の動向 (2005年12月期)</p> <table border="1" data-bbox="523 1025 1059 1294"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位： 千ユーロ)</th> <th>(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,281</td> <td>192,150</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>388</td> <td>58,200</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>618</td> <td>92,700</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,174</td> <td>626,100</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>3,975</td> <td>596,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1ユーロ=150円にて換算。未監査。</p> <p>3. 株式の取得先の概要</p> <p>(1)商号 Ubizen NV (2)代表者 Stijn Bijmens (3)所在地 Ubicenter Philipssite 5 3001 Leuven Belgium (4)主な事業内容 セキュリティ事業 (5)当社との関係 資本関係・人的関係・取引関係はありません。</p> <p>4. 取得株式数及び取得前後の所有株式数</p> <p>(1)異動前の所有株式数 計 0株 (所有割合0.0%)</p> <p>(2)取得株式数 計574,733株 (取得価額 約7,900千ユーロ 日本円 約11億8千万円)</p> <p>(3)異動後の所有株式数 計574,733株 (所有割合 100.0%)</p> <p>注) 1ユーロ=150円にて換算。</p> <p>5. 日程 平成18年10月30日 取締役会決議 平成18年10月30日 株式譲渡契約書締結</p>		(単位： 千ユーロ)	(単位：千円)	売上高	1,281	192,150	経常利益	388	58,200	当期利益	618	92,700	総資産	4,174	626,100	株主資本	3,975	596,250	
	(単位： 千ユーロ)	(単位：千円)																		
売上高	1,281	192,150																		
経常利益	388	58,200																		
当期利益	618	92,700																		
総資産	4,174	626,100																		
株主資本	3,975	596,250																		

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年11月14日

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 (コード番号: 3788 東証マザーズ)

(URL <http://www.gmo-hs.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 青山 満 TEL: (03) 6415 - 6100 (代表)

責任者役職・氏名 取締役管理本部長 深山 智房

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	3,456	18.3	938	19.4	945	21.1	557	13.5
17年12月期第3四半期	2,922	—	786	—	780	—	491	—
(参考) 17年12月期	3,975		1,056		1,007		621	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	4,848	18	4,771	45
17年12月期第3四半期	9,125	32	—	—
(参考) 17年12月期	10,863	49	10,853	71

(注) ①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

②平成17年12月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、平成17年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

③平成18年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

なお、平成18年12月期第3四半期の1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、当該株式分割後の株式数により算出しております。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年12月期第3四半期	4,683		3,151		67.3		27,223	15
17年12月期第3四半期	2,949		1,680		57.0		30,095	37
(参考) 17年12月期	4,173		2,831		67.8		48,836	64

(注) 平成18年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

なお、平成18年12月期第3四半期の1株当たり純資産は、当該株式分割後の株式数により算出しております。

3. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,600	1,190	700

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 6,104円48銭

（注）平成18年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

なお、平成18年12月期通期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数により算出しております。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
17年12月期	—	—	—	3,800	—	3,800
18年12月期（実績）	—	—	—	—	—	2,150
18年12月期（予想）	—	—	—	2,150	—	

（注）平成18年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

なお、平成18年12月期（予想）の1株当たり配当金は、当該株式分割後の株式数により算出しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	1,733,840		2,083,898		2,929,451		
2 売掛金		260,834		301,835		269,919		
3 その他		112,410		309,488		79,767		
貸倒引当金		△8,964		△1,038		△10,854		
流動資産合計		2,098,121	71.1	2,694,183	57.5	3,268,284	78.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2	92,971	3.2	205,886	4.4	126,633	3.0	
2 無形固定資産		97,875	3.3	309,406	6.6	117,600	2.8	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		593,061		818,470		593,061		
(2) 関係会社長期貸付 金		—		600,000		—		
(3) 敷金・保証金		62,465		48,855		62,465		
(4) 保険積立金		5,451		6,541		5,451		
投資その他の資産合 計		660,978	22.4	1,473,867	31.5	660,978	15.9	
固定資産合計		851,824	28.9	1,989,160	42.6	905,212	21.7	
資産合計		2,949,946	100.0	4,683,344	100.0	4,173,497	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		35,084		53,318		43,460		
2 未払金		197,579		252,132		170,975		
3 前受金		852,989		984,855		860,128		
4 未払法人税等		104,649		180,404		207,173		
5 その他	※3	75,690		60,500		58,089		
流動負債合計		1,266,991	42.9	1,531,211	32.7	1,339,825	32.1	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		3,577		782		2,620		
固定負債合計		3,577	0.1	782	0.1	2,620	0.1	
負債合計		1,270,568	43.0	1,531,993	32.7	1,342,445	32.2	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		513,570	17.4	—	—	896,070	21.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		347,506		—		984,818	
資本剰余金合計		347,506	11.8	—	—	984,818	23.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		300		—		300	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		15,852		—		15,852	
(2) 別途積立金		400	16,252	—	—	400	16,252
3 四半期(当期)未処分利益			802,746	—		933,608	
利益剰余金合計		819,298	27.8	—	—	950,160	22.7
資本合計		1,680,374	57.0	—	—	2,831,048	67.8
負債及び資本合計		2,949,946	100.0	—	—	4,173,497	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	902,065	19.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		990,813		—	
資本剰余金合計		—	—	990,813	21.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		300		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		9,804		—	
別途積立金		—		400		—	
繰越利益剰余金		—		1,248,427		—	
利益剰余金合計		—	—	1,258,931	26.9	—	—
株主資本合計		—	—	3,151,809	67.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		—	—	△458	0.0	—	—
評価・換算差額等合計				△458	0.0	—	—
純資産合計		—	—	3,151,351	67.3	—	—
負債純資産合計		—	—	4,683,344	100.0	—	—

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,922,383	100.0	3,456,406	100.0	3,975,051	100.0			
II 売上原価	※1	1,150,291	39.4	1,408,034	40.1	1,587,345	39.9			
売上総利益		1,772,091	60.6	2,048,372	59.9	2,387,706	60.1			
III 販売費及び一般管理費	※1	985,533	33.7	1,109,491	32.6	1,330,929	33.5			
営業利益		786,557	26.9	938,880	27.5	1,056,776	26.6			
IV 営業外収益	※2	138	0.0	7,373	0.2	337	0.0			
V 営業外費用	※3	6,316	0.3	1,237	0.0	49,250	1.2			
経常利益		780,379	26.7	945,016	27.7	1,007,864	25.4			
VI 特別利益	※4	139	0.0	9,816	0.4	139	0.0			
VII 特別損失	※5	1,575	0.0	28,232	1.2	12,526	0.4			
税引前四半期(当期)純利益		778,943	26.7	926,600	26.9	995,477	25.0			
法人税、住民税及び 事業税		272,669		362,115		372,148				
法人税等調整額		15,139	287,809	9.9	6,840	368,956	10.8	1,333	373,482	9.4
四半期(当期)純利益		491,133	16.8	557,643	16.2	621,995	15.6			
前期繰越利益		311,612		—		311,612				
四半期(当期)未処分利益		802,746		—		933,608				

株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	984,818	300	15,852	400	933,608	950,160	2,831,048
当第3四半期会計期間中の変動 額									
新株予約権の権利行使による 新株の発行	5,995	5,995	5,995					—	11,990
特別償却準備金の取崩し					△6,048		6,048	—	—
剰余金の配当							△217,873	△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与							△31,000	△31,000	△31,000
四半期純利益							557,643	557,643	557,643
株主資本以外の項目の当第 3四半期会計期間中の変動 額（純額）									—
当第3四半期会計期間中の変動 額合計（千円）	5,995	5,995	5,995	—	△6,048	—	314,818	308,770	320,760
平成18年9月30日 残高 (千円)	902,065	990,813	990,813	300	9,804	400	1,248,427	1,258,931	3,151,809

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	2,831,048
当第3四半期会計期間中の変動 額			
新株の発行			11,990
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000
四半期純利益			557,643
株主資本以外の項目の当第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)	△458	△458	△458
当第3四半期会計期間中の変動 額合計（千円）	△458	△458	△458
平成18年9月30日 残高 (千円)	△458	△458	3,151,351

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	同左	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用して、投機目的のものはありません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。
8 その他四半期財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,151,809千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成17年1月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,109千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12,109千円減少しております。</p>

(3) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 74,148千円 ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 の上、流動負債の「その他」に含めて表示 しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 125,955千円 ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 の上、流動負債の「その他」に含めて表示 しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預 金40,000千円を担保に供しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 88,026千円 ※3 _____

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 18,553千円 無形固定資産 20,060千円 ※2 営業外収益のうち主要なものは次のとお りであります。 受取利息 41千円 ※3 営業外費用のうち主要なものは次のとお りであります。 為替差損 812千円 M&A関連費用 5,500千円 ※4 特別利益は次のとおりであります。 償却債権取立益 139千円 ※5 特別損失のうち主要なものは次のとお りであります。 固定資産売却損 1,563千円 工具、器具及び備品の売却損で、その内 容は事業に供しなくなったCobaltサーバー の売却であります。	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 39,576千円 無形固定資産 37,616千円 ※2 営業外収益のうち主要なものは次のとお りであります。 受取利息 5,699千円 為替差益 220千円 ※3 営業外費用のうち主要なものは次のとお りであります。 M&A関連費用 1,200千円 ※4 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 9,816千円 ※5 特別損失のうち主要なものは次のとお りであります。 固定資産除却損 232千円 訴訟和解金 3,000千円 子会社株式評価損 25,000千円	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 32,516千円 無形固定資産 27,913千円 ※2 営業外収益のうち主要なものは次のとお りであります。 受取利息 53千円 ※3 営業外費用のうち主要なものは次のとお りであります。 為替差損 606千円 新株発行費 19,567千円 株式公開関連費用 23,571千円 M&A関連費用 5,500千円 ※4 特別利益は次のとおりであります。 償却債権取立益 139千円 ※5 特別損失のうち主要なものは次のとお りであります。 固定資産売却損 1,563千円 固定資産除却損 10,962千円 固定資産売却損は、工具、器具及び備品 の売却損で、その内容は事業に供しなく なったCobaltサーバーの売却であります。 固定資産除却損は、工具、器具及び備品 等の除却損であります。

(四半期株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>38,602</td> <td>38,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,869</td> <td>19,869</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>18,733</td> <td>18,733</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	38,602	38,602	減価償却累計額相当額	19,869	19,869	四半期末残高相当額	18,733	18,733	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,289</td> <td>40,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,993</td> <td>25,993</td> </tr> <tr> <td>四半期末残高相当額</td> <td>14,296</td> <td>14,296</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	40,289	40,289	減価償却累計額相当額	25,993	25,993	四半期末残高相当額	14,296	14,296	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,602</td> <td>33,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,177</td> <td>17,177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16,425</td> <td>16,425</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,602	33,602	減価償却累計額相当額	17,177	17,177	期末残高相当額	16,425	16,425
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	38,602	38,602																																				
減価償却累計額相当額	19,869	19,869																																				
四半期末残高相当額	18,733	18,733																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	40,289	40,289																																				
減価償却累計額相当額	25,993	25,993																																				
四半期末残高相当額	14,296	14,296																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	33,602	33,602																																				
減価償却累計額相当額	17,177	17,177																																				
期末残高相当額	16,425	16,425																																				
② 未経過リース料四半期末残高相当額	② 未経過リース料四半期末残高相当額 未経過リース料四半期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>8,780千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>10,526千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,307千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	8,780千円	一年超	10,526千円	合計	19,307千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,711千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,758千円	1年超	3,952千円	合計	14,711千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,500千円	1年超	8,384千円	合計	16,885千円																		
一年以内	8,780千円																																					
一年超	10,526千円																																					
合計	19,307千円																																					
1年内	10,758千円																																					
1年超	3,952千円																																					
合計	14,711千円																																					
1年内	8,500千円																																					
1年超	8,384千円																																					
合計	16,885千円																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,036千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>422千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,951千円	減価償却費相当額	14,036千円	支払利息相当額	422千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,465千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>265千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,766千円	減価償却費相当額	7,465千円	支払利息相当額	265千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>523千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,474千円	減価償却費相当額	16,344千円	支払利息相当額	523千円																		
支払リース料	15,951千円																																					
減価償却費相当額	14,036千円																																					
支払利息相当額	422千円																																					
支払リース料	7,766千円																																					
減価償却費相当額	7,465千円																																					
支払利息相当額	265千円																																					
支払リース料	18,474千円																																					
減価償却費相当額	16,344千円																																					
支払利息相当額	523千円																																					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	同左																																				
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																					

(有価証券関係)

前四半期会計期間末（平成17年9月30日現在）
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当四半期会計期間末（平成18年9月30日現在）
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度（平成17年12月31日現在）
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 30,095円37銭 1株当たり四半期(当期)純利益 9,125円32銭 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。 (追加情報) 平成17年9月9日付けをもって平成17年9月9日最終の株主名簿に記載された株主の所有株数を1株につき5株の割合をもって分割しております。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産 24,898円38銭 1株当たり当期純利益 10,454円80銭	1株当たり純資産額 27,223円15銭 1株当たり四半期純利益金額 4,848円18銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4,771円45銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当四半期会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当四半期会計期間末の純資産額に含めております。 なお、前年同四半期会計期間に係る四半期財務諸表において採用していた方法により算定した当四半期会計期間の1株当たり純資産額は27,227円11銭であります。	1株当たり純資産額 48,836円64銭 1株当たり当期純利益金額 10,863円49銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,853円71銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	491,133	557,643	621,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	31,000
(うち利益処分による役員賞与)	—	—	(31,000)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	491,133	557,643	590,995
期中平均株式数(株)	53,821	115,021	54,402
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,849	49
(うち新株予約権)	—	(1,849)	(49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数231個)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。